

1. 平成25年度財政の動向及び財政方針

(1) 平成25年度の日本経済と地方財政

平成25年度の我が国経済は、世界の景気が弱い回復を続けている中で、景気は緩やかに持ち直しており、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されています。

こうした動きを確かな経済の再生につなげていくために、平成25年度予算は、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的なものとして、「15ヶ月予算」として編成されております。また、その一方で、財政健全化目標を見据え、前年度よりひきしまった中身とする中で、補正予算同様に「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」に重点化し、平成25年度の一般会計の予算規模は92兆6千115億円(前年度比2兆2千776億円、2.5%増)となっております。

地方財政については、震災対応に万全を期すほか、地方歳出について地域の課題に迅速かつ的確に対応するため、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の地方の一般財源の総額を適切に確保することとされています。

(2) 習志野市の平成25年度予算と重点施策

平成25年度の本市の予算は、歳入では、依然として厳しい財政状況の中で、国・県補助金の確保や各種基金からの繰入れや地方債をできる限り活用することで、財源確保を図りました。一方、歳出においては、災害に強いまちづくりを推進するため、市街地液状化対策事業など災害関連事業に取り組むほか、公共施設の安全および再生に向けた取り組みなど「市民の安全・安心を基本とした未来へつなぐまちづくり」に重点を置いた予算編成を行いました。

この結果、一般会計の予算規模は、前年度に比べ2.1%増の518億2千万円と、前年度に続き500億円を超える予算としました。

また、特別会計を含めた予算総額は、前年度対比2.5%増の834億2千678万9千円としました。

・平成25年度当初予算における重点施策

- ① 経営改革の推進に向け、次期基本構想・基本計画に対応した、新たな経営改革大綱を策定するとともに、人的・財政的観点から、次期定員適正化計画の策定に取り組みます。

また、財政部に債権管理課を新設し、市の債権管理の一層の適正化を図り、健全な行財政運営に努めます。

- ② 道路、橋りょうなどの災害復旧事業や、液状化について、道路等の公共施設と隣接宅地との一体的な対策を推進する、市街地液状化対策事業に取り組みます。

また、引き続き清掃工場等からの排出物や学校給食食材の放射性物質検査を実施する他、平成23年度より見直しに取り組んでいる地域防災計画を策定し、災害に強いまちづくりを推進します。

- ③ 本市で3ヵ所目となる（仮称）袖ヶ浦こども園の整備や平成27年4月施行予定の子ども・子育て支援法に基づく、（仮称）地域子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組みます。

また、福祉施策として、地域の生活課題やその課題を解決するためのサービスなどを示す、地域福祉計画を策定します。保健医療施策では、本年4月1日から施行された（通称）健康なまちづくり条例の推進として、健康なまちづくりに関する基本計画の策定に向け、健康意識調査などを実施します。

- ④ 新庁舎建設に向けた具体的な取り組みとして基本設計を行う他、義務教育施設、その他の公共施設の安全対策として、耐震補強工事、大規模改修工事など、施設環境の整備に取り組みます。

また、老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置および効率的な管理運営に係る習志野市公共施設再生計画を策定するとともに、大久保地区の生涯学習施設を中心とした公共施設再生について、基本構想・基本計画を策定します。

- ⑤ 地球環境にやさしいまちづくりとして、CO₂ 排出量の削減と併せて電気料の削減に向け、防犯灯約 8 千灯を LED 化します。また、地球温暖化対策として、太陽光発電システムやガス高効率給湯器の設置者に対し、引き続き助成を行います。

- ⑥ JR 津田沼駅南口周辺開発や、都市計画道路や公共下水道などの市民生活に密着した都市基盤整備を推進します。

また、市内の交通不便地域等の解消に向け、地域公共交通計画に基づき東習志野・実籾地域において新たな地域公共交通についての実証運行を実施するとともに、利用状況等の調査を行い、運行の方向性について検討します。

（3）今後の習志野市のまちづくり

平成25年度は、これまでの厳しい社会情勢からの「再生」の年になることを期待するとともに、これまでの取り組みを一步も二歩も前進させるよう、市政運営に取り組んでいかなければなりません。

そのためにも、平成25年度の重点施策を推進することにより、市民の安全・安心を確保し、「希望ある未来へつなぐまちづくり」の実現を目指してまいります。

2 平成24年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (H25.3.31現在)

(単位:円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	24,918,804,000	24,878,693,053	99.8	議会費	483,576,000	474,060,415	98.0
地方譲与税	299,385,000	302,064,591	100.9	総務費	6,383,079,110	4,381,780,501	68.6
利子割交付金	58,000,000	55,206,000	95.2	民生費	17,656,922,525	13,166,364,457	74.6
配当割交付金	50,000,000	62,094,000	124.2	衛生費	4,372,388,550	3,631,289,154	83.1
株式等譲渡所得割交付金	18,000,000	18,121,000	100.7	労働費	40,996,000	35,333,915	86.2
地方消費税交付金	1,388,000,000	1,383,928,000	99.7	農林水産業費	90,023,000	75,067,118	83.4
自動車取得税交付金	111,000,000	81,987,000	73.9	商工費	926,716,004	890,894,495	96.1
地方特例交付金	127,000,000	107,219,000	84.4	土木費	8,011,458,528	3,238,802,826	40.4
地方交付税	3,842,413,000	3,567,144,000	92.8	消防費	2,210,869,000	2,014,124,605	91.1
交通安全対策特別交付金	20,000,000	20,080,000	100.4	教育費	8,917,416,300	7,449,744,517	83.5
分担金及び負担金	729,911,000	665,917,079	91.2	公債費	4,633,696,000	4,196,276,781	90.6
使用料及び手数料	1,118,115,000	1,047,314,256	93.7	諸支出金	823,712,218	818,953,722	99.4
国庫支出金	7,156,780,000	5,801,613,394	81.1	予備費	74,163,700	0	0.0
県支出金	2,329,946,000	1,127,057,987	48.4				
財産収入	417,743,000	124,839,146	29.9				
寄附金	10,298,000	14,066,660	136.6				
繰入金	1,350,527,150	1,203,878,860	89.1				
繰越金	2,101,930,785	2,101,931,476	100.0				
諸収入	1,952,489,000	1,870,017,908	95.8				
市債	6,624,675,000	3,244,975,000	49.0				
歳入合計	54,625,016,935	47,678,148,410	87.3	歳出合計	54,625,016,935	40,372,692,506	73.9

3 特別会計の状況 (H25.3.31現在)

(単位:円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	14,539,609,000	12,602,676,378	86.7	13,187,238,979	90.7
公共下水道事業特別会計	8,331,993,750	2,956,489,403	35.5	5,630,016,400	67.6
介護保険特別会計	8,348,731,000	6,599,191,669	79.0	7,017,110,837	84.1
後期高齢者医療特別会計	1,406,655,000	1,293,910,098	92.0	1,143,219,892	81.3

4 企業会計の状況 (H25.3.31現在)

(消費税等含む)

(単位:円)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業会計	7,600,531,098	7,270,906,743	60,704,303	979,881,906
水道事業会計	1,936,530,779	1,916,316,794	403,127,828	642,070,637

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (H25.3.31現在)	住民基本台帳人口 163,782	世帯数 71,515	面積 20.99

(単位：円)

税負担の状況（対予算）	市民一人当たり	一世帯当たり
	152,146	348,442

(単位：円)

市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (H25.3.31現在)	議 会 費	2,953
	総 務 費	38,973
	民 生 費	107,807
	衛 生 費	26,696
	労 働 費	250
	農 林 水 産 業 費	550
	商 工 費	5,658
	土 木 費	48,915
	消 防 費	13,499
	教 育 費	54,447
	公 債 費	28,292
	諸 支 出 金	5,029
	予 備 費	453
	計	333,522

7 債務負担行為及び地方債の状況

債務負担行為現在高 (平成24年度末)

(単位：千円)

一 般 会 計	7,318,173
公 共 下 水 道 会 計	0
計	7,318,173

地方債現在高 (平成24年度末)

(単位：千円)

一 般 会 計	39,681,275
公 共 下 水 道 会 計	30,787,616
ガ ス 事 業 会 計	847,170
水 道 事 業 会 計	1,022,651
計	72,338,712

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (H25.3.31現在) (単位：円)

基 金	金 額
財 政 調 整 基 金	3,743,346,606
都 市 施 設 整 備 基 金	68,494,219
市 債 管 理 基 金	1,191,640,337
災 害 見 舞 基 金	87,575,012
社 会 福 祉 基 金	53,294,968
海 浜 霊 園 管 理 運 営 基 金	259,420,841
国 際 交 流 基 金	93,799,532
庁 舎 建 設 基 金	1,021,147,240
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	1,143,353
教 育 文 化 振 興 基 金	20,150,120
緑 の ふ る さ と 基 金	63,615,775
青 少 年 音 楽 振 興 基 金	125,291,759
平 和 基 金	20,697,055
介 護 給 付 費 準 備 基 金	610,168,081
環 境 整 備 協 力 費 基 金	144,466,611
す こ や か 子 育 て 基 金	138,905,943
ま ち づ くり 応 援 基 金	217,650,545
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	79,271,000
計	7,940,078,997

公有財産の状況 (H25.3.31現在)

土 地	2,338,040m ²
建 物	405,632m ²
車 両	223台 (リース車等16台含む)

8 一時借入金の状況

一時借入金現在高 (H25.3.31現在)

(単位：千円)

一 般 会 計	2,500,000
公 共 下 水 道 会 計	0
計	2,500,000